

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 22.10.27 第 176 回国会第 2 号

10月27日(水) 第2回の委員会が開かれました。

1 経済産業の基本施策に関する件並びに私的独占の禁止及び公正取引に関する件

- ・大畠経済産業大臣、海江田国務大臣、篠原農林水産副大臣、池田経済産業副大臣、松下経済産業副大臣、山花外務大臣政務官、竹島公正取引委員会委員長及び政府参考人に対して質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

西村 康稔君(自民)

- ・白樺ガス田で中国側が掘削を行っている可能性について大畠経済産業大臣は認識しているのか。
- ・中国単独での掘削は共同開発を行うとした日中合意に反すると思われるが、我が国として毅然とした措置をとる必要があるのではないか。
- ・強い農林水産業を創るための政策転換をした後で、TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)に参加する事が必要だと考えるが、今後の政府としての覚悟を聞きたい。

谷 畑 孝君(自民)

- ・日本経団連は、急激な円高で国内企業の生産活動が停滞し海外生産が上昇すれば、今後5年間に60兆円の国内需要と300万人の雇用が喪失すると試算しているが、経済産業省はこの問題についてどのように認識しているのか。
- ・政府は10月の月例経済報告において、「景気はのところ足踏み状態となっている」として基調判断を下方修正しているが、こうした状況を踏まえ、エコカー補助金や家電エコポイントといった景気刺激策を継続する必要があるのではないか。
- ・TPPへの我が国の参加について、農林水産省及び経済産業省はどのような見解を持っているのか。

近 藤 三津枝君(自民)

- ・地球温暖化対策基本法案は修正が必要であると考えますが、大畠経済産業大臣も「すべての主要国の意欲的な合意を前提に温室効果ガス排出量を25パーセント削減」という目標を踏襲しているのか。
- ・米グーグル社による個人情報誤収集問題について、情報処理、企業のコンプライアンスという観点から、経済産業省としてどのような対応をしていくのか。

- ・米グーグル社と日本ヤフーの業務提携について、日本ヤフーの公正取引委員会に対する事前説明に食い違いは発生していないか。また、どこから調査要求が出され、調査はどの段階まで進んでいるのか。

橘 慶一郎君(自民)

- ・本年9月閣議決定の経済対策で1,100億円が計上された「低炭素型雇用創出産業立地推進事業」について、平成21年度第2次補正予算における同事業の実施効果及び今後の予算の有効活用に向けた取組方針を聞きたい。
- ・学校耐震化、公共施設のバリアフリー化など製造業に波及効果が期待される公共投資については、経済産業省としても積極的に推進すべきと考えるがどうか。

佐 藤 茂 樹君(公明)

- ・政府・民間企業が一体となり、具体的なレアメタル供給源の確保戦略を立てる必要があると思うが、大畠経済産業大臣の認識を聞きたい。
- ・TPP交渉への参加検討が新成長戦略に記載されていないのはなぜか。

吉 井 英 勝君(共産)

- ・輸出大企業の海外生産等による増加利益が国内に還流されなければ国内の経済成長が進まないのではないかと。また、国内に還流しない理由は何か。
- ・法人税率の引下げは、税収の空洞化をもたらすのではないかと。
- ・地方自治体独自の中小企業振興施策等に対し国として積極的に支援すべきではないかと。

山内 康一君(みんな)

- ・アジア経済研究所の研究成果を経済産業省のみならず、他省庁とも連携して活用していくべきだと考えるが、経済産業省及び外務省の考えを聞きたい。
- ・政権交代等によりそれまでの原子力協定が変更されてしまい技術が軍事転用される可能性もあるが、それを防止するための方針を現在の政府は有しているのか。